

平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年5月18日

上場会社名 石原薬品株式会社

上場取引所 大

コ-ド番号 4462

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.unicon.co.jp>)

代表取締役社長 氏名 竹森 莞爾
 代表取締役経理部長 氏名 浅野 真司
 問合せ先責任者 氏名
 決算取締役会開催日 平成16年5月18日
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日
 TEL (078) 681-4801
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 平成16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,186	(1.4)	1,240	(29.6)	1,177	(30.6)
15年3月期	13,985	(16.9)	956	(93.3)	901	(92.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	685	(55.6)	88.77	-	6.9	8.1	8.3
15年3月期	440	(137.6)	56.73	-	4.6	6.7	6.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数 16年3月期 7,432,801株 15年3月期 7,447,450株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	22.50	7.50	15.00	167	25.3	1.6
15年3月期	15.00	7.50	7.50	111	26.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	14,959	10,329	69.1	1,386.58
15年3月期	14,209	9,660	68.0	1,297.20

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 7,431,559株 15年3月期 7,433,659株
 期末自己株式数 16年3月期 28,881株 15年3月期 26,781株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	881	1,242	129	3,031
15年3月期	663	345	89	3,275

2. 平成17年3月期業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,400	650	400	11.25	-	-
通期	14,400	1,270	690	-	11.25	22.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 89円41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、その理念のもとに全天候型経営を推進して、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し更なる成長を目指しております。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元に関しましては、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を行うよう努めてまいります。また、内部留保資金の活用は、研究開発や新規事業など将来の企業価値を高めるための投資を優先してまいります。また、自社株買い入れも含めた長期的な視点で投資効率を考えて対応してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高めること、株価が適正に評価されることを経営の重要な課題としてとらえております。投資単位の引下げにつきましては、株価、出来高、株主数、財務状況のほか株式市場の動向も勘案しつつ慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定的な収益力の基礎として経常利益を重視しており、そのため各事業の売上の増大とバランスのとれた事業構成による売上総利益の向上、経常利益の確保と1株当たり当期純利益のアップを目標としております。なお、中期的な取組み方針は、次のとおりであります。

- (1) 基幹となる3つの分野、4つの事業をバランスよく展開し、利益の伸長をはかる。
- (2) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成する。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
金属表面処理剤・・・現有ユーザーの管理強化、鉛フリーめっき液の開発、改良と鉛フリーめっき液への転換の促進、鉛フリーめっき液をベースにIC、半導体のほか一般電子部品市場もターゲットに入れた新規ユーザーの獲得等によりシェアの拡大をはかる。また、世界的に生産のシフトが進む中国市場の開拓を推進する。
電子材料及び機器・・・ニッケル超微粉の売上拡大と化成処理液自動管理装置、試薬及び機能材料加工品等の特色のある自社製品の売上拡大を推進する。
- (2) 自動車用品分野・・・自動車用品の各業態毎の対応を見直し業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を高めていく。
- (3) 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

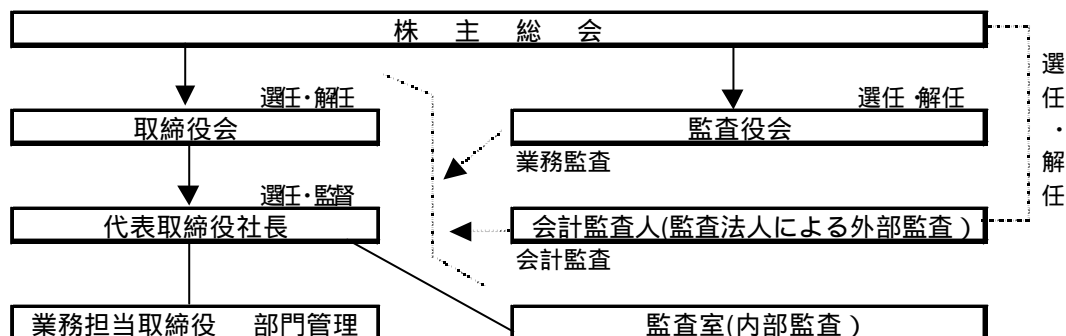
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。この視点にたちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示と継続的な IR 活動に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- ・取締役会は、取締役6名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており監査役4名を選任しております。そのうち2名は社外監査役であります。監査役は毎月の取締役会に出席するとともに部長会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役、各部門長の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。顧問弁護士は、東町法律事務所と顧問契約を結び必要に応じアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、四半期毎に社長以下取締役、監査役、部門長全員が出席する部長会等を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況、各部門の経営計画の進捗状況の確認を行っております。また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため部長会等で各部門の現状報告を行い問題点の共有化をはかるとともに各部署での社内業務のチェックの徹底や内部監査による改善指導を通じてコンプライアンス意識の向上に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国等アジア向けを中心とする輸出の増加や企業業績回復などによる設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調を辿り、雇用・所得環境にも明るさが出てまいりました。このような状況の中、当社は期後半から電子関連分野を中心に販売は順調に推移しました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、デジタル AV 機器が技術進化と生産効率化による製品価格低下を受けて普及が加速し、生産、輸出、内需が大きく増加し、これらデジタル AV 機器向け、高機能携帯電話向けや買い替えが世界的に動き出したパソコン向けなどの電子部品需要が拡大しました。これらを受けて当社の電子関連分野の売上高は、9,597 百万円（前年比 5.7%増）となりました。

金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、電子部品業界の動きに連動して期半ば辺りから需要が拡大し販売は概ね順調に推移しました。特に環境対応の鉛フリーめっき液への転換は国内、海外において活発化しており予想を上回る状況で進行しました。しかし、他社との競合、ユーザーからの値引要請等で販売価格の低下傾向が続く状況となっております。一方、溶接用処理剤は設備投資の拡大の流れを受け建設機械業界向けの需要が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、4,088 百万円（前年比 23.0%増）となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉関係は、原料の取扱いを停止したことによる売上高減少があったものの小型大容量のセラミックコンデンサーが大きく伸び、これに連動してニッケル超微粉の需要は伸びました。セラミックス加工品等は、年初より好調であった液晶製造装置向けに加えて半導体製造装置向け部品需要も回復したことから大幅に販売が伸びました。一方、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売を強化しました。電子材料及び機器全体の売上高は 5,508 百万円（前年比 4.3%減）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上により自動車ケミカル品の使用量の減少や若年層ユーザーの消費動向の変化による市場の低迷等厳しい状況で推移しました。このような中、ウインドペイントの拡販と業務用を中心とした販売を展開しました。自動車用化学製品分野の売上高は 1,682 百万円（前年比 11.2%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、景気回復による内需の伸長とアジア向け輸出に好調な動きが見られました。このような中、鉄鋼向けは鉄鋼関連得意先グループ内でのシェアアップ、商権回復等により販売は伸びましたが、化学向けは塩ビ関連の低迷などもあり工業薬品分野の売上高は、2,907 百万円（前年比 3.3%減）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、14,186 百万円（前年比 1.4%増）となり売上高の増加による売上総利益の増加、製品売上高の伸びによる売上総利益率の改善などで営業利益は、1,240 百万

円（前年比 29.6%増） 経常利益は、1,177 百万円（前年比 30.6%増）となり、試験研究費の税額控除等を計上し、当期純利益は、685 百万円（前年比 55.6%増）となりました。

（ 2 ）次期の見通し

輸出・設備投資の増加を起点とした緩やかな景気回復の傾向は、期前半は続くものと予想されず。しかし、個人消費の脆弱さ、根強いデフレ圧力、円高進行などが、景気回復の持続性に対する懸念材料となっております。

このような経済見通しの中、電子関連分野においては、DVD レコーダーが本格普及期に入るなどデジタル家電向けの電子部品、半導体の需要が一段と拡大するものと見られます。金属表面処理剤のめっき液は、ベースとなるめっきラインの補充分売上拡大のため重点ユーザーへの販売を強化するとともに鉛フリーめっき液の開発、改良、導入の促進及び新規ユーザー獲得に引き続き力を入れてまいります。電子材料及び機器のニッケル超微粉は、セラミックコンデンサー需要の伸びを背景に売上拡大をはかってまいります。セラミックス加工品等の機能材料は、国内の 300 mmウエハー用装置向け設備投資が拡大する見込みから半導体製造装置向け部品需要に積極的に対応してまいります。また、好調を続ける液晶製造装置向けも引き続き力を入れてまいります。一方、化成処理液自動管理装置は、プリント基板市場の深耕とフラットパネル業界向けへの装置導入の提案を継続してまいります。

自動車用品分野は、自動車用品の各業態毎の対応を見直し業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、工業薬品分野は、鉄鋼関連得意先グループ内でのシェアアップと電子関連、環境関連分野での新規商材開発、ユーザーへの提案を推進してまいります。

これらの事業活動によって、平成 17 年 3 月期の業績は、売上高 14,400 百万円（前年比 1.5%増）、経常利益 1,270 百万円（前年比 7.8%増）、当期純利益 690 百万円（前年比 0.7%増）を見込んでおります。

（ 2 ）事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭などにより影響を強く受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね 10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存するため技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因
- ・ テロ、戦争、病気等による社会的混乱

2. 財政状態

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産残高は、前期に比べ 579 百万円減少し 8,326 百万円となりました。主な増減は、有価証券の減少 752 百万円、売掛債権の増加 217 百万円、棚卸資産の減少 164 百万円等であります。固定資産残高は、前期に比べ 1,329 百万円増加し 6,633 百万円となりました。主な増減は、新東京支店用の土地及び建物（建設仮勘定）の取得 570 百万円、投資有価証券 931 百万円の増加等によるものであります。負債合計は、前期に比べ 80 百万円増加し 4,629 百万円、資本合計は、前期に比べ 669 百万円増加し 10,329 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業キャッシュフローは、税引前当期純利益が前期に比べ 361 百万円増加し 1,154 百万円となり、減価償却費 159 百万円、売上債権の増加 217 百万円、棚卸資産の減少 164 百万円、法人税等の支払 589 百万円等により 881 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得、売却、償還等で 341 百万円の減少、有形固定資産の取得による支出 902 百万円等により 1,242 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減等により 129 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 243 百万円減少し、3,031 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第63期 平成13年3月期	第64期 平成14年3月期	第65期 平成15年3月期	第66期 平成16年3月期
自己資本比率	63.2%	72.7%	68.0%	69.1%
時価ベースの自己資本比率	45.5%	45.7%	39.8%	62.3%
債務償還年数	0.2年	0.2年	0.1年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.4	139.5	515.3	434.3

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	(減少)
	千円	%	千円	%	
(資産の部)					
流動資産	8,906,228	62.7	8,326,570	55.7	579,657
現金及び預金	2,816,831		2,924,610		107,778
受取手形	870,134		949,984		79,850
売掛金	3,385,259		3,523,105		137,845
有価証券	868,214		116,073		752,140
商品	251,119		155,999		95,119
製品	370,471		326,890		43,581
原材料	171,149		136,714		34,434
仕掛品	55,907		63,340		7,433
貯蔵品	11,209		11,945		736
前払費用	17,394		10,383		7,011
繰延税金資産	86,098		106,234		20,136
その他の流動資産	10,537		9,796		740
貸倒引当金	8,098		8,508		409
固定資産	5,303,433	37.3	6,633,120	44.3	1,329,687
有形固定資産	1,687,106	(11.9)	2,229,689	(14.9)	542,582
建物	1,165,650		1,128,351		37,298
構築物	37,723		31,793		5,930
機械装置	188,933		238,847		49,913
車両運搬具	259		502		242
工具器具備品	70,597		73,594		2,996
土地	187,295		445,299		258,003
建設仮勘定	36,646		311,301		274,654
無形固定資産	11,633	(0.1)	8,238	(0.1)	3,395
特許権	734		640		93
ソフトウェア	7,626		5,045		2,581
電話加入権	3,273		2,553		720
投資その他の資産	3,604,692	(25.3)	4,395,192	(29.3)	790,499
投資有価証券	2,636,852		3,567,958		931,105
出資金	1,230		1,230		-
長期貸付金	10,444		6,959		3,485
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	27,961		27,549		412
長期前払費用	5,477		7,541		2,063
繰延税金資産	203,468		110,078		93,389
保険積立金	467,251		432,724		34,527
敷金保証金	177,116		176,012		1,104
その他の投資	121,212		107,950		13,262
貸倒引当金	46,323		42,810		3,512
資産合計	14,209,661	100.0	14,959,690	100.0	750,029

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	
流動負債	4,254,458	29.9	4,164,995	27.8	89,463
支払手形	1,038,765		978,035		60,730
買掛金	2,332,838		2,405,726		72,888
1年以内返済予定	57,000		136,754		79,754
長期借入金					
未払金	82,711		111,469		28,757
未払法人税等	362,128		247,964		114,163
未払消費税等	5,598		40,633		35,035
未払費用	11,424		21,502		10,077
前受金	711		2,050		1,339
預り金	16,035		24,463		8,427
賞与引当金	134,816		170,351		35,535
設備関係支払手形	89,310		10,628		78,681
設備関係未払金	122,129		15,415		106,713
その他の流動負債	989		-		989
固定負債	294,313	2.1	464,700	3.1	170,387
長期借入金	36,750		199,996		163,246
退職給付引当金	142,308		124,256		18,051
役員退職慰労引当金	88,231		106,801		18,569
預り保証金	27,023		33,646		6,623
負債合計	4,548,771	32.0	4,629,696	30.9	80,924
(資本の部)					
資本金	1,447,280	10.2	1,447,280	9.7	-
資本剰余金	1,721,281	12.1	1,721,281	11.5	-
資本準備金	1,721,281		1,721,281		-
利益剰余金	6,510,581	45.8	7,066,521	47.2	555,940
利益準備金	180,076		180,076		-
任意積立金	5,814,706		6,114,706		300,000
別途積立金	5,814,706		6,114,706		300,000
当期末処分利益	515,798		771,739		255,940
その他有価証券評価差額金	1,241	0.0	116,244	0.8	115,003
自己株式	19,494	0.1	21,333	0.1	1,839
資本合計	9,660,889	68.0	10,329,994	69.1	669,105
負債及び資本合計	14,209,661	100.0	14,959,690	100.0	750,029

比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕		〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕		(減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	
売 上 高	13,985,674	100.0	14,186,671	100.0	200,997
売 上 原 価	10,697,957	76.5	10,519,733	74.2	178,224
売 上 総 利 益	3,287,716	23.5	3,666,938	25.8	379,221
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,330,816	16.7	2,426,856	17.1	96,040
営 業 利 益	956,900	6.8	1,240,082	8.7	283,181
営 業 外 収 益	35,528	0.2	23,881	0.2	11,647
受 取 利 息	10,585		14,161		3,575
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24,942		9,719		15,222
営 業 外 費 用	90,509	0.6	86,069	0.6	4,440
支 払 利 息	1,291		2,040		749
そ の 他 の 営 業 外 費 用	89,218		84,028		5,189
経 常 利 益	901,920	6.4	1,177,894	8.3	275,974
特 別 利 益	5,222	0.0	138	0.0	5,084
固 定 資 産 売 却 益	4,717		138		4,578
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	505		-		505
特 別 損 失	114,274	0.8	23,239	0.2	91,035
固 定 資 産 売 却 損	-		4,542		4,542
固 定 資 産 除 却 損	26,961		14,602		12,358
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83,612		-		83,612
会 員 権 売 却 損	-		4,094		4,094
会 員 権 評 価 損	3,700		-		3,700
税 引 前 当 期 純 利 益	792,868	5.6	1,154,793	8.1	361,925
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	457,424	3.3	474,866	3.3	17,442
法 人 税 等 調 整 額	104,964	0.8	5,432	0.0	99,532
当 期 純 利 益	440,408	3.1	685,359	4.8	244,951
前 期 繰 越 利 益	131,293		142,126		10,832
中 間 配 当 額	55,903		55,746		156
当 期 未 処 分 利 益	515,798		771,739		255,940

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	792,868	1,154,793
減価償却費	138,928	159,458
貸倒引当金の増減額(減少)	3,875	3,102
賞与引当金の増減額(減少)	46,041	35,535
退職給付引当金の増減額(減少)	9,463	18,051
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	16,680	18,569
受取利息及び配当金	29,429	18,931
支払利息	1,291	2,040
有価証券売却・償還益	89	-
有価証券売却・償還損	-	1,539
為替差損益	3,730	12,634
投資有価証券評価損	83,612	-
会員権評価損	3,700	-
固定資産売却益	4,717	138
固定資産売却損	-	4,542
有形固定資産除却損	17,953	12,649
売上債権の増減額(増加)	712,026	217,283
たな卸資産の増減額(増加)	83,276	164,965
仕入債務の増減額(減少)	450,196	12,158
その他流動資産増減額(増加)	59,524	7,811
その他流動負債増減額(減少)	18,228	82,648
その他固定資産増減額(増加)	33,923	51,152
その他固定負債増減額(減少)	14,643	6,613
役員賞与の支払額	7,700	17,920
小計	734,193	1,451,683
利息及び配当金の受取額	27,838	21,066
利息の支払額	1,288	2,030
法人税等の支払額	97,074	589,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,668	881,689
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入	24,000	12,000
有価証券の取得による支出	301,158	101,643
有価証券の売却・償還による収入	1,768,745	500,000
有形固定資産の取得による支出	113,535	902,815
有形固定資産の売却による収入	13,044	3,357
無形固定資産の取得による支出	3,382	1,368
無形固定資産の売却による収入	-	209
投資有価証券の取得による支出	1,932,230	1,735,621
投資有価証券の売却・償還による収入	210,680	995,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,836	1,242,199
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	350,000	375,000
短期借入金の返済による支出	350,000	375,000
長期借入による収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	60,250	57,000
自己株式の売却(取得)による収入(支出)	17,274	1,839
配当金の支払額	111,834	111,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,359	129,661
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3,730	12,634
現金及び現金同等物の増減額	224,743	243,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,422	3,275,166
現金及び現金同等物の期末残高	3,275,166	3,031,683

比較利益処分案

(千円未満切捨表示)

科目 \ 期別	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増減金額 (減少)
当期未処分利益	515,798	771,739	255,940
合計	515,798	771,739	255,940
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金 (1株につき)	55,752 7円50銭	111,473 15円	55,720 7円50銭
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17,920 (3,320)	25,560 (4,860)	7,640 (1,540)
別途積立金	300,000	430,000	130,000
次期繰越利益	142,126	204,706	62,579

- (注) 1. 平成15年12月10日に55,746千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式28,881株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 (1) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 (2) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法
 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物10～50年 機械装置及び運搬具4～15年
 (2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 (3) 長期前払費用...定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。
 (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、計上しております。
 (4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注 記 事 項
貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前	期	当	期
		2,402,509 千円		2,419,623 千円
2. 担保提供資産	前	期	当	期
担保に供している資産				
投資有価証券		9,231 千円		30,390 千円
上記に対応する債務				
買掛金		23,081 千円		34,915 千円
長期借入金(一年内含む)		93,750 千円		36,750 千円
合 計		116,831 千円		71,665 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	前	期	当	期
授権株式数	普通株式	15,650 千株	普通株式	15,650 千株
発行済株式総数	普通株式	7,460 千株	普通株式	7,460 千株
4. 自己株式の保有数	前	期	当	期
	普通株式	26,781 株	普通株式	28,881 株
5. 配当制限				
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	前	期	当	期
		1,241 千円		116,244 千円

損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	前	期	当	期
運賃保管料		225,610 千円		247,744 千円
旅費交通費		148,289 千円		152,226 千円
報酬給与及び賞与		676,354 千円		706,318 千円
福利厚生費		161,044 千円		206,217 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	前	期	当	期
		489,718 千円		495,030 千円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び預金勘定	前	期	当	期
有価証券勘定		2,816,831 千円		2,924,610 千円
合 計		868,214 千円		116,073 千円
		3,685,046 千円		3,040,683 千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等		9,000 千円		9,000 千円
現金及び現金同等物		400,880 千円		
		3,275,166 千円		3,031,683 千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 前 期

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	35,021	56,070	21,048
	(2)債 券			
	国債、地方債等	167,297	167,938	641
	社債	676,628	680,313	3,685
(3)そ の 他	1,002,598	1,003,721	1,123	
	小 計	1,881,545	1,908,044	26,499
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	133,351	113,083	20,267
	(2)債 券			
	国債、地方債等	119,856	119,726	130
	社債	584,510	582,558	1,952
(3)そ の 他	310,271	308,263	2,008	
	小 計	1,147,990	1,123,630	24,359
	合 計	3,029,535	3,031,675	2,139

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,150,869	130	3

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	176,058	
中期国債ファンド	291,275	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,057	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債券				
国債、地方債等	-	287,664	-	-
社債	89,519	1,124,757	-	48,595
(2) その他	205,669	604,280	-	-
合 計	295,188	2,016,702	-	48,595

(注) 当事業年度において、その他有価証券について 83,612 千円 (時価のある株式 71,581 千円、時価評価していない株式 12,031 千円) 減損処理を行っております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

2. 当 期

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	155,224	358,190	202,966
	(2)債 券			
	国債、地方債等	473,059	473,823	764
	社債	720,064	723,074	3,009
	その他	400,745	401,610	864
(3)そ の 他	302,135	302,857	721	
	小 計	2,051,229	2,259,555	208,326
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	13,148	13,108	40
	(2)債 券			
	国債、地方債等	459,135	455,690	3,445
	社債	501,239	500,560	679
	その他	303,667	295,337	8,330
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	1,277,190	1,264,695	12,495
	合 計	3,328,420	3,524,250	195,830

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
850,071	1,415	801

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,073	
店頭売買株式を除く非上場株式	43,707	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1)債券				
国債、地方債等	47,995	881,518	-	-
社債	470,687	752,947	-	-
その他	200,650	301,710	-	194,587
(2)その他	-	-	-	-
合 計	719,332	1,936,175	-	194,587

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

税効果会計関係注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付引当金損金不算入額	59,769 千円	50,497 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	50,125 千円	69,230 千円
未払事業税等否認額	34,546 千円	27,270 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	37,057 千円	43,403 千円
有価証券評価損損金不算入額	83,245 千円	78,990 千円
その他の	25,721 千円	29,821 千円
繰延税金資産計	290,466 千円	299,215 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	898 千円	82,901 千円
繰延税金負債計	898 千円	82,901 千円

繰延税金資産の純額	289,567 千円	216,313 千円
-----------	------------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前	期	当	期
法定実効税率	42.0%		42.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%		1.8%	
住民税均等割等	0.5%		0.4%	
税額控除			4.0%	
その他の	0.5%		0.5%	
合計	44.5%		40.7%	

退職給付

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は 936,971 千円(前期 772,441 千円)であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前	期	当	期
退職給付債務	433,587 千円		432,676 千円	
年金資産	291,278 千円		308,419 千円	
退職給付引当金	142,308 千円		124,256 千円	

3. 退職給付費用に関する事項

	前	期	当	期
勤務費用	33,795 千円		25,040 千円	
小計	33,795 千円		25,040 千円	
厚生年金基金支払保険料等	57,690 千円		46,074 千円	
退職給付費用計	91,485 千円		71,115 千円	

生産・受注および販売の状況

(1) 生産の状況

(千円未満切捨表示)

種 類	期 別	前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
	金属表面処理剤		2,878,382
電子材料及び機器		811,134	869,842
自動車用化学製品		1,670,431	1,261,751
工業薬品		159,688	161,891
合 計		5,519,637	5,897,514

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

(3) 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期別	前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		金属表面処理剤	製 品	2,819,790	20.2	
	商 品	504,356	3.6	526,050	3.7	21,694
	計	3,324,146	23.8	4,088,745	28.8	764,598
電子材料及び機器	製 品	893,662	6.3	908,170	6.4	14,508
	商 品	4,865,519	34.8	4,600,655	32.4	264,864
	計	5,759,181	41.1	5,508,825	38.8	250,355
	電子関連分野計	9,083,328	64.9	9,597,571	67.6	514,242
自動車用化学製品	製 品	1,562,719	11.2	1,295,809	9.2	266,910
	商 品	332,341	2.4	386,223	2.7	53,882
	計	1,895,060	13.6	1,682,033	11.9	213,027
工業薬品	製 品	161,435	1.2	158,635	1.1	2,800
	商 品	2,845,849	20.3	2,748,432	19.4	97,417
	計	3,007,285	21.5	2,907,067	20.5	100,217
	総 計	13,985,674	100.0	14,186,671	100.0	200,997

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 25 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

該当事項はありません。